



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 金坂 直哉 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 2021年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	3,466	44.8	358	—	80	—	74	—	64	—
2020年11月期第1四半期	2,393	71.3	△459	—	△631	—	△669	—	△656	—

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 100百万円 (—%) 2020年11月期第1四半期 △747百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	1.35	1.30
2020年11月期第1四半期	△14.60	—

※EBITDA=（営業利益+減価償却費・償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年11月期第1四半期	21,246		10,350		45.9
2020年11月期	21,711		10,237		44.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 9,749百万円 2020年11月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,750 ～15,750	30.3 ～39.2	100 ～500	—	△1,196 ～△796	—	△1,261 ～△861	—	△1,308 ～△908	—	△27.42 ～△19.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期1Q	47,812,196株	2020年11月期	47,702,436株
② 期末自己株式数	2021年11月期1Q	20,838株	2020年11月期	17,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期1Q	47,755,477株	2020年11月期1Q	44,963,574株

(注) 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年4月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、昨今においてFintech(注1)市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。また、当社グループの主要サービスである『マネーフォワードクラウド』は、近年急速な成長が見込まれるとして世界的にも注目を集めている、SaaS(注2)という形態にてサービスを提供しております。

加えて、日本政府が2020年7月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備が計画されているほか、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の緩和、インボイス制度の導入決定、押印に関する指針の公表(ペーパーレス化に向けた動き)も行われております。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の減速傾向が強まっている一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するBusinessドメイン、個人向けサービスを提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うFinanceドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワードクラウド』において、リモートワーク需要及び確定申告需要を取り込み、新規ユーザーが順調に増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での商談機会の制限や従量課金サービスの伸び悩みは生じたものの、商談をオンラインに切り替えることにより受注件数の増加を図り、売上は順調に推移いたしました。さらに、2019年11月にM&Aによりグループジョインしたスマートキャンプ株式会社の売上は、『BOXIL EXPO』の開催等により好調に推移しております。

Homeドメインでは、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・仕訳を行うPFM(注3)サービス『マネーフォワードME』において、プレミアム課金ユーザーが30万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移いたしました。メディア/広告売上に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは引き続き制限されたものの、イベントのオンライン化、ファイナンシャルプランナーにお金の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』等の新規サービスのマネタイズ強化を行い、好調に推移しました。

Xドメインにおいては、『MF Unit』を新たに導入する銀行が増加したほか、証券会社へのサービス提供を行いました。継続的な案件の増加により、ストック収入は好調に増加しております。

Financeドメインにおいては、営業強化及び認知度向上により、企業間後払い決済サービス『マネーフォワードケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワードアーリーペイメント』の申し込み件数が増加し、好調に推移しました。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、各ドメインにおいて広告宣伝、人材採用等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,466百万円(前年同四半期比44.8%増)、EBITDA(営業損益+減価償却費・償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)358百万円(前年同四半期は△459百万円のEBITDA)、営業利益80百万円(前年同四半期は631百万円の営業損失)、経常利益74百万円(前年同四半期は669百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円(前年同四半期は656百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ934百万円減少いたしました。これは主に買取債権が199百万円増加し、現金及び預金が1,316百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が339百万円及び投資有価証券が128百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。これは主に未払金が588百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,011百万円となり、

前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が236百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,902百万円増加し、資本剰余金が1,828百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

(注1)Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2)SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3)PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,919,850	7,603,084
受取手形及び売掛金	1,228,255	1,277,398
営業投資有価証券	219,851	289,857
たな卸資産	83,005	116,971
買取債権	2,210,303	2,409,603
その他	855,801	893,406
貸倒引当金	△56,747	△64,958
流動資産合計	13,460,320	12,525,363
固定資産		
有形固定資産	478,231	479,787
無形固定資産		
のれん	3,547,877	3,424,339
ソフトウェア	623,057	790,806
ソフトウェア仮勘定	393,400	733,367
無形固定資産合計	4,564,335	4,948,514
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,427	2,358,779
敷金及び保証金	580,220	563,428
その他	410,833	380,082
貸倒引当金	△12,619	△9,812
投資その他の資産合計	3,208,861	3,292,478
固定資産合計	8,251,428	8,720,779
資産合計	21,711,748	21,246,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,032	223,770
短期借入金	2,510,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	968,344	1,035,534
未払金	1,664,797	1,076,653
未払費用	717,171	787,249
未払法人税等	89,930	44,640
賞与引当金	16,874	7,260
前受収益	1,454,299	1,471,894
その他	643,955	737,292
流動負債合計	8,240,405	7,884,293
固定負債		
長期借入金	3,067,741	2,831,715
その他	165,833	179,811
固定負債合計	3,233,574	3,011,526
負債合計	11,473,980	10,895,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614,410	9,624,337
資本剰余金	2,910,162	1,082,105
利益剰余金	△3,111,275	△1,208,834
自己株式	△146	△850
株主資本合計	9,413,150	9,496,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,893	267,158
為替換算調整勘定	△9,752	△13,944
その他の包括利益累計額合計	205,140	253,214
新株予約権	46,549	44,810
非支配株主持分	572,927	555,540
純資産合計	10,237,768	10,350,322
負債純資産合計	21,711,748	21,246,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2,393,690	3,466,847
売上原価	725,790	924,038
売上総利益	1,667,899	2,542,808
販売費及び一般管理費	2,299,753	2,462,234
営業利益又は営業損失(△)	△631,853	80,574
営業外収益		
受取利息	29	36
還付消費税等	—	9,013
助成金収入	1,718	—
その他	455	1,050
営業外収益合計	2,203	10,100
営業外費用		
支払利息	8,467	10,981
株式交付費	25,351	—
為替差損	—	3,910
その他	5,746	971
営業外費用合計	39,565	15,864
経常利益又は経常損失(△)	△669,216	74,810
特別利益		
新株予約権戻入益	77	1,210
特別利益合計	77	1,210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△669,138	76,021
法人税等	10,309	23,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△679,448	52,917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,207	△11,538
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△656,241	64,456

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△679,448	52,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,143	52,265
為替換算調整勘定	2,244	△4,191
繰延ヘッジ損益	402	—
その他の包括利益合計	△68,496	48,074
四半期包括利益	△747,944	100,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△724,737	112,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,207	△11,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月26日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年2月26日に効力が発生しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,837,984千円減少、利益剰余金が1,837,984千円増加しております。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,624,337千円、資本剰余金が1,082,105千円、利益剰余金が△1,208,834千円、自己株式が△850千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。